

「副首都」の名で都構想推進

府・大阪市が当初予算案

大阪府が18日、来年度の当初予算案を発表。翌19日には大阪府が当初予算案を発表しました。大阪維新の会の知事・市長の両予算案は、いずれも「副首都」の名で「大阪都」構想を推進するものとなっています。

カジノに固執し開発優先

大阪府 〓二重庁舎〓そのまま

大阪府は2016年度当初予算案を18日に発表しました。予算規模は一般会計3兆2772億円、特別会計1兆4830億円、計4兆7602億円。松井一郎知事は記者会見で「西日本随一の都市としての大阪のポテンシャルを生かし、日本の成長をけん引するために副首都大阪を確立する」などと述べました。

大阪府は2016年度当初予算案を18日に発表しました。予算規模は一般会計3兆2772億円、特別会計1兆4830億円、計4兆7602億円。松井一郎知事は記者会見で「西日本随一の都市としての大阪のポテンシャルを生かし、日本の成長をけん引するために副首都大阪を確立する」などと述べました。

大阪府は2016年度当初予算案を18日に発表しました。予算規模は一般会計3兆2772億円、特別会計1兆4830億円、計4兆7602億円。松井一郎知事は記者会見で「西日本随一の都市としての大阪のポテンシャルを生かし、日本の成長をけん引するために副首都大阪を確立する」などと述べました。

なにわ筋線の検討を進める

猪瀬直樹前東京都知事や堺屋太一前経済企画庁長官らを特別顧問に迎えた副首都推進本部の下、大阪府と共同で職員60人程度で設置する副首都推進部に3億8千万円を計上。

2025年の万博誘致に向け約2千万円。カジノを中心とする統合型リゾート（IR）誘致に検討

部とし、教育長の指揮監督下に置く「教育庁」構想を提示しています。

校内暴力が多発するなど生徒指導に大きな課題のある学校50校に、スクールカウンセラーなどの支援態勢をつくり、その学校名を公表するとしています。

私立高校の授業料無償化は新年度以降3年間は継続しますが、全額免除になる世帯年収基準を現行の610万円未満から590万円未満へと引き下げ、年収800万円未満世帯の負担は現行の10

部とし、教育長の指揮監督下に置く「教育庁」構想を提示しています。

校内暴力が多発するなど生徒指導に大きな課題のある学校50校に、スクールカウンセラーなどの支援態勢をつくり、その学校名を公表するとしています。

私立高校の授業料無償化は新年度以降3年間は継続しますが、全額免除になる世帯年収基準を現行の610万円未満から590万円未満へと引き下げ、年収800万円未満世帯の負担は現行の10

部とし、教育長の指揮監督下に置く「教育庁」構想を提示しています。

校内暴力が多発するなど生徒指導に大きな課題のある学校50校に、スクールカウンセラーなどの支援態勢をつくり、その学校名を公表するとしています。

私立高校の授業料無償化は新年度以降3年間は継続しますが、全額免除になる世帯年収基準を現行の610万円未満から590万円未満へと引き下げ、年収800万円未満世帯の負担は現行の10

部とし、教育長の指揮監督下に置く「教育庁」構想を提示しています。

校内暴力が多発するなど生徒指導に大きな課題のある学校50校に、スクールカウンセラーなどの支援態勢をつくり、その学校名を公表するとしています。

私立高校の授業料無償化は新年度以降3年間は継続しますが、全額免除になる世帯年収基準を現行の610万円未満から590万円未満へと引き下げ、年収800万円未満世帯の負担は現行の10

市営交通など民営化推進

大阪市 市大府大統合目指す

大阪市の吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）は19日、2016年度当初予算案を発表しました。「副首都・大阪」の名で昨年5月の住民投票で否決された「大阪都」構想を推進し、橋下前市政でできなかった市営地下鉄・バスの民営化、水道民営化、大阪市立大と府立大との統合などを強引に進めようとしています。

大阪市の吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）は19日、2016年度当初予算案を発表しました。「副首都・大阪」の名で昨年5月の住民投票で否決された「大阪都」構想を推進し、橋下前市政でできなかった市営地下鉄・バスの民営化、水道民営化、大阪市立大と府立大との統合などを強引に進めようとしています。

大阪市の吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）は19日、2016年度当初予算案を発表しました。「副首都・大阪」の名で昨年5月の住民投票で否決された「大阪都」構想を推進し、橋下前市政でできなかった市営地下鉄・バスの民営化、水道民営化、大阪市立大と府立大との統合などを強引に進めようとしています。

大阪市の吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）は19日、2016年度当初予算案を発表しました。「副首都・大阪」の名で昨年5月の住民投票で否決された「大阪都」構想を推進し、橋下前市政でできなかった市営地下鉄・バスの民営化、水道民営化、大阪市立大と府立大との統合などを強引に進めようとしています。

大阪市の吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）は19日、2016年度当初予算案を発表しました。「副首都・大阪」の名で昨年5月の住民投票で否決された「大阪都」構想を推進し、橋下前市政でできなかった市営地下鉄・バスの民営化、水道民営化、大阪市立大と府立大との統合などを強引に進めようとしています。

いかなど、懸念されま計上しています。

防災関連事業に力を入れず

南海トラフ巨大地震などによる防潮堤の液状化対策に前年度並みの約212億円。治水対策費は前年度から約2億円減の565億6千万円を計上しています。

一部の業務を

児童虐待の対応件数が増大し、職員の負担が増す中、休日夜間の受電対応や軽度事案の安全確認業務を外注委託します。

府は「より重篤な事案にマンパワーを割く」としていますが、児童の家族との信頼関係を損なわな

化などで25億2千万円を計上しています。

橋下前市政の削減そのまま

一方、橋下前市政が「市政改革」プランで強行した市民施策削減はそのまま。国民健康保険料は「負担感を府内市町村並みとする」として1%値上げし、賦課限度額は52万円から54万円（医療分）となります。橋下前市長が始めた塾代助成事業は、市内在住の中学生の5割に拡充するとして、26億3900万円を計上しています。

淀川左岸線や港湾の開発も

開発関係では、大阪港の人工島・夢洲にカジノを核とした統合型リゾート（IR）を誘致するため、調査費6300万円、淀川左岸線2期事業14億3300万円、国際コンテナ戦略港湾建設51億3300万円などを計上しています。

中小企業支援は削減される

中小企業支援は削減される

学力テストに「教育庁」構想

府立高校統廃合を強行し、高校進学の評価に使うチャレンジテストを中学校全学年で導入（2億6510万円）します。

中小企業支援は削減される

中小企業支援は削減される

医療費助成と中学給食改善

5歳児の教育費無償化では幼稚園保育料の無料